



目次

在外アルメニア系住民が織りなす世界的ネットワーク:ノーベル経済学賞、米国、そして日本	2
ロシアの歴史認識：スターリングラード再び	7
BCS 語	9
三島由紀夫の激賞	11
新疆における中国共産党の国家建設：1949年以前にみる民族名称「ウイグル」の採用プロセス (3)	13
編集後記	15

在外アルメニア系住民が織りなす世界的ネットワーク:ノーベル 経済学賞、米国、そして日本

内田州（東大先端研・特任研究員）



10世紀に建立されたアルメニアの世界遺産「ハフパット修道院」、2012年筆者撮影

アルメニアと聞いて、あなたはどのようなイメージを持つだろうか。多少詳しい人であれば、南コーカサスの小国であるのはご承知かもしれないし、大阪・関西万博のアルメニア・ブースに行って、アルメニアの歴史や現状に触れた方もおられるかもしれない。今回は、そんな南コーカサスの国アルメニアについて少し、したためてみたい。

南コーカサスとは、ロシア、イラン、トルコといった地域の大国に囲まれたジョージア、アルメニア、アゼルバイジャンの3カ国があるコーカサス山脈南側の地域を指す。これら南コーカサス3カ国は、日本ではあまり馴染みが無いかもしれないが、実は、世界的、歴史的に、その影響は無視できない

地域でもある。

まず、ジョージアはソビエト連邦（ソ連）の指導者スターリンの出身地であり、ワイン発祥の地でもある。アゼルバイジャンはカスピ海に面し、石油及び天然ガスといった天然資源に恵まれ、首都バクーはソ連時代から天然資源の供給源であり続けたことで、第二次世界大戦中、ナチス・ドイツがこのバクーを陥落させようと南コーカサスに進軍しようとしたほどである。また、現在、欧州連合（EU）もエネルギー源多角化に係る政策の一環として、バクーとの関係を重視している。そして、今回のテーマであるアルメニアは、米国及び欧州では在外アルメニア系住民（アルメニアン・ディアスポラ）の影響力で良く知られている。

アセモグル（Kamer Daron Acemoğlu）マサチューセッツ工科大学（MIT）教授が、昨年10月にノーベル経済学賞を受賞したことは記憶に新しい。彼の最大の功績の一つは、民主主義と経済成長の相関を明らかにしたことである。彼は、自身の著書「Why Nations Fail: The Origins of Power, Prosperity, and Poverty」等で、権威主義体制が権力構造を維持するために安定を志向する一方、民主主義体制では、創造的破壊がなされ、そのことが経済成長に繋がることを指摘した。換言すれば、権威

主義体制の「創造的破壊に対する恐怖 (Fear of Constructive Destruction)」が経済成長の阻害要因であるとの指摘である。彼がこの点に着目したのは、彼の出自と決して無関係ではなかろう。彼は、1967年にトルコのイスタンブールで生まれ、現在、トルコと米国の二重国籍であるが、両親はアルメニア人であり、彼自身もアルメニア系を自認している。まだアルメニアがソ連の一部であり、ソ連が世界で強大な影響力を持つ権威主義国家であった時代に生まれ、英国で学び、後に米国の民主主義と経済成長に触れた彼の出自が、研究の萌芽と無関係ではなかろう。なお、MITにはアルメニア系学者グループ「MIT Armenian Society¹⁾」なるものが存在し、当然、彼もそのメンバーである。米国の大学では、ユダヤ系やインド系研究者が影響力を持つことは日本でも良く知られているが、実は、アルメニア系研究者グループというものも存在し、その影響力は決して小さくはないのである。

視点を変えると、在外アルメニア系住民の経済力も無視できない。米国の例でいえば、アルメニア系米国人のカーコリアン (Kirk Kerkorian) は、現在、テクノロジー企業「アマゾン (Amazon)」傘下であり、ライオンがトレードマークの映画配給会社「メトロ・ゴールドウィン・メイヤー (Metro-Goldwyn-Mayer)」を1960年代後半に買収、ラスベガスの都市計画にも参画し、一大エンターテインメント帝国を築き上げた。他には、アルメニア人の両親の下にレバノンで生まれ、カナダに移った後に

米国に移住、MITで博士号を取得し、コロナ禍で有名になった mRNA ワクチン製造企業「モデルナ (Moderna)」を起業したアフヤン (Noubar Afeyan) など枚挙にいとまがない。欧州では、キングス・カレッジ・ロンドンで学び、英国の市民権を取得した後、イラク油田を最初に開発、それを西欧の発展に活用した石油商人グルベンキアン (Calouste Sarkis Gulbenkian) などが挙げられる。

また、ロック音楽が好きな方は、ドラム・セットのハイハットに「Zildjian」と書かれているのを見たことがあるかもしれない。これも17世紀にアルメニア系住民がオスマン・トルコで設立した会社であり、実はあのドラム・セットのシンバルは民族楽器でもあったのである。そして、経済規模が小さく、顕著な産業の無いアルメニアは、こういった米国や欧州で成功した在外アルメニア系住民からの送金で経済が成り立っている。

在外アルメニア系住民最大の悲願は、在外アルメニア系住民が多い理由となった第一次世界大戦時のオスマン・トルコによるアルメニア人大虐殺²⁾を世界に認めさせることであり、上述の経済力及び政治力を駆使し、米国及び欧州でアルメニアン・ロビーが暗躍している。その成果は目を見張るものがあり、2015年には欧州議会やカトリック教会が上記の大虐殺をジェノサイドと認め、2016年ドイツ議会、2019年米国議会 (House Resolution 296) のジェノサイド認定を含め、現在、約20カ国がオス

¹⁾ <https://www.mitas.mit.edu/>を参照されたい。

²⁾ 米国ホロコースト博物館の統計では、最大120万人が亡くなったとされる。

マン・トルコによるアルメニア人に対するジェノサイドを認定している。

余談であるが、筆者は、2025年3月末に訪米し、ロサンゼルス郊外のバーバンク（Burbank）で巨大なアルメニア正教（アルメニア使徒）の教会を目にした。アルメニアといえば、世界で初めてキリスト教を国教と定めた国でもある。そのバーバンクの隣にグレンデール（Glendale）という、日本では2013年にいわゆる従軍慰安婦像が設置されたとして話題になった街がある。なぜ、街の全人口約20万人の内、韓国系が5%に過ぎないグレンデールでいわゆる従軍慰安婦像が設置されたのか。実は、この街の人口の25%以上、約4人に1人がアルメニア系住民であり、在米アルメニア系住民の全米最大の拠点の一つである。外交をバイのみ、つまり日韓関係だけで見れば、「なぜ、韓国系住民が多くはないグレンデールで、像の設置がされたのか」といぶかしがる読者もおられるだろうが、「外交はすべからくマルチである」というのが、筆者が公私ともにお世話になった大使の言葉である。つまり、この課題をマルチの視点から見ると、トルコによるアルメニア人大虐殺を世界に認めさせたい在米アルメニア系住民と、いわゆる従軍慰安婦像を設置したい在米韓国系住民の間で「被害者ナショナリズム」ともいべき意識が共有され、更にその政策的利害が一致した可能性は排除されない。この問題は、筆者の専門外なのでこれ以上深い入りしないが、グレンデールでの像設置問題に関心のある方は、是非、日韓関係のみならず、在米アルメニア系住民の意向を一つの切り口として調べてみることをおすすめしたい。

本題に戻るが、以上のように日本ではあまり知られていない南コーカサスの国々も、世界地図を俯瞰してみると、様々な相互作用や影響が見えてくる。在外アルメニア人の同胞に対する大虐殺を世界に認めさせるといふ悲願は、もちろんアルメニア・トルコ・アゼルバイジャン関係に影響を及ぼすものであり、ナゴルノ・カラバフ問題とも関連してくるが、紙幅の関係上ここでは割愛し、次回以降に書いてみたい。少しだけ地域情勢に触れるならば、2025年4月、アルメニアは、イランと国境管理に係る共同軍事演習を実施した。長期に亘り安全保障をロシアに依存してきたアルメニアは、少しずつ親西側になりつつあり、2018年に、ある程度、民意を反映した形で選出されたパシニャン（Nikol Pashinyan）首相体制下の本年に、イランと共同軍事演習を実施したことに驚いた西側の政策立案者は少なくなかったのではなかろうか。そう、いくらアルメニアが親西側になって来たようにみえても、外交はマルチなのである。地域情勢を紐解けば、アルメニアは、アゼルバイジャン及びトルコと平和条約の締結に至っておらず、国交も無いため市民の往来が不可能である。一方、アルメニア市民にとって自由に往来が可能なイランは、イスラム教シーア派が多数を占め、近年アルメニアが関係を重視する西側とも核開発問題などで緊張関係にあるなど、宗教や外交方針がアルメニアとは大きく異なるとはいえ、アルメニアにとって重要なパートナーなのである。

2011年、筆者が在ジョージア日本国大使館勤務時に懇意にしていた在ジョージア・アルメニア大使館の書記官がいた。彼に対して「イランはアルメニアの戦略的パートナーとして・・・」と話し始めた

ら、気色ばんで「イランはアルメニアにとって戦略的パートナーではない！」と否定していたが、対イラン関係を重視しつつ、同時に西側・イラン間の緊張関係にも配慮しなければならないアルメニアの苦勞を垣間見た気がした。彼とは2年間の任期中、毎週のように会食を重ね、とうとう筆者の離任が迫った2013年2月の会食時、彼が筆者に対し、小声でおもむろに「アゼルバイジャン人とは、同じ地域に住み、観ているTVのCMも同じ、食べているお菓子も同じ、本当は仲良くしたいんだ」と言った。本当に驚いた。当時のアルメニア政府の公式見解は、トルコはアルメニア人にとっての聖山アラートを盗み、同胞にジェノサイドを行った国であり、また、アゼルバイジャンはそのトルコの衛星国家であり、ナゴルノ・カラバフを巡り戦闘状態にある憎き敵国であるという立場であった。そのアゼルバイジャンと「本当は仲良くしたい」などと他国の大使館員に言うのを同僚に聞かれば、彼は罰せられていたかもしれない。筆者は、彼が本心を打ち明けてくれたことに感銘を受け、また、心から感謝した。2025年現在、アルメニア・アゼルバイジャン間の和平締結の機運がかつてなく高まっている。当然、ロシアによるウクライナ侵攻やシリアでのアサド政権の崩壊、そしてPKKの停戦など周辺国の目まぐるしい変化も影響しているのだが、彼の「本当は仲良くしたい」という12年前の言葉は、現在の南コーカサスの有り様を予言していたのかもしれない。

外交はマルチである。上述の米国でのアルメニアン・ロビーによるトルコを糾弾する動きに対し、トルコも指を咥えて見ている訳ではない。コロンビア大学などアイビーリーグの大学にはトルコ政府の資

金拠出によるプロジェクトが複数あり、トルコも当然、自分たちの主張を拡散する方法を模索している。アメリカの大学というのは政治と切っても切り離せず、それは民間企業も同様である。そして当然、ワシントンDCが各国ロビーの主戦場である。

米国社会とは、先ほど述べたドラム・セットのように、一見、既存の楽器のように統合されて見えるが、それぞれのパーツには別々のルーツがあり、それが調和して成り立っている。経済的利益を求めて、もしくは命からがら本国から逃れてきた移民や難民を内包し、内在化することが唯一のスーパー・パワーである米国の力の源泉である。Appleの創業者スティーブ・ジョブズがシリア系移民の子であるというのは有名な話だが、つまり、世界中の（優秀な）人材が集まる場としての米国が、結果としてパワーを持つのである。米国に渡った南コーカサスからの移民も米国社会で内在化され、その結果、南コーカサスから米国へ向かっていたのとは逆のベクトルとして、米国から南コーカサス諸国へ有形無形の働きかけがなされ、南コーカサスの在り方も変えていく。

世界はダイナミックに動いている。翻って日本の現況はどうであろうか。住む場所を追われ、世界に点在せざるをえなかったユダヤ人やアルメニア人と日本人とでは歴史的経緯があまりに異なるとはいえ、日本は日系米国人ら在外の日系人と断絶してしまっていないだろうか。また、機会があればアセモグル教授に聞いてみたい。現在の日本で「創造的破壊」は起こっているとみているのか、と。起こっていないのであれば、それは日本に於ける民主主義の質的な課題なのか、それともそれ以外の構造的な理

由や変数があるのか、と。

上述のアルメニアの書記官が最後の最後に筆者を信頼して本心を明かしてくれたように、そして本稿で中心に見てきた在外アルメニア系住民の有機的繋がりのように、人と人の関係で社会は成り立っている。この事実は、どれだけ人工知能が発達しようが変わらないであろう。人間社会やそれを繋ぐ外交は、究極的には人と人の関係が全てである。

網をかけて世界の全てを理解することはできないが、筆者も「外交はマルチである」という前提を忘れず、「木を見て森を見ず」という状態にならないよう気をつけたい。また、紛争研究を専門とし、南コーカサスの抱える課題をケース・スタディとしつつ、人と人の繋がりが社会を形成しているという当たり前の視座を再確認し、産官学の学の立場から微力ながら日本のマルチ外交に資したいと思う。

ロシアの歴史認識：スターリングラード再び

西山美久（東大先端研・特任助教）

ウラジーミル・プーチン大統領は 2025 年 4 月 29 日、ロシア南部のヴォルゴグラードで知事と会談した際、空港名をかつての都市名にちなんで「スターリングラード空港」に改称すると約束した。

ヴォルゴグラードのアンドレイ・ボチャロフ知事はプーチン大統領との会談で、2025 年は戦勝 80 周年という節目の年でもあり、退役軍人団体、退役軍人および「特別軍事作戦」の参加者から「ヴォルゴグラード空港をスターリングラード空港に改称してほしいとの依頼が多数寄せられて」おり、「勇ましく英雄的な名称」であるスターリングラードが空港名として相応しいと述べた。プーチン大統領は「彼らの言葉は自分にとって法律そのものであり、モスクワに戻り次第、大統領令に署名する」と答え、空港の名称変更を支持した³。そして同日、モスクワに戻ったプーチン大統領は「スターリングラード空港へ改称する大統領令」を早々に発したのであった⁴。

このスターリングラードは、ソ連の独裁者であるスターリンにちなんで 1925 年に名付けられ、「スターリンの町」を意味している。しかしスターリンの死後、その抑圧政治を批判するフルシチョフは 1961 年に脱スターリン化の一環でスターリングラードからヴォルゴグラードへ改称した。

ロシアでは都市名を再びスターリングラードに戻そうとする動きが度々あり、2000 年代初頭には独ソ戦（大祖国戦争）の退役軍人などから陳情を受けた下院議員が名称変更に向けて動いてきたが、実現することはなかった。しかしそれで事態は沈静化したわけではなく、モスクワにある記念碑の名称を変更するという変則的な形で決着した。この記念碑は、独ソ戦で多くの犠牲を出しながらも中心的役割を果たした「英雄都市」を称え、各都市の名が刻まれたものである。ソ連政府は 1945 年にレニングラード、スターリングラード、セヴァストポリ、オデッサを英雄都市に定めたが、フルシチョフによって都市名がスターリングラードからヴォルゴグラードに改称されたため、記念碑に刻まれた都市名もヴォルゴグラードに変更された。名称変更を求める退役軍人などの声を重視したのか、プーチン大統領は 2004 年に記念碑に刻まれた都市名をヴォルゴグラードからスターリングラードに戻す決定を下したのであった⁵。

記念碑の都市名はスターリングラードに戻されたが、実際の都市名はヴォルゴグラードのままであり、かつての名称であるスターリングラードに戻す動きは現在でも続いている。共産党や退役軍人らが

³ Встреча с губернатором Волгоградской области Андреем Бочаровым // Администрация Президента России, 29 апреля 2025 г. (<http://kremlin.ru/events/president/news/76828>)

⁴ Указ о присвоении аэропорту Волгоград исторического наименования «Сталинград» // Администрация Президента России, 29 апреля 2025 г. (<http://kremlin.ru/acts/news/76826>)

⁵ 詳細については、西山美久『ロシアの愛国主義——プーチンが進める国民統合』法政大学出版局、2018 年、84-88 頁を参照。

中心となって声を上げているものの、世論調査では消極的な意見が多く、実現には至っていない⁶。

今回、空港名の変更という変則的な形でスターリンググラーードが復活したところ、都市名がヴォルゴグラーードから「スターリンの町」を意味するスターリンググラーードに改称されるのか、共産党や退役軍人などの活動に今後も注目する必要があるだろう。

⁶ 同上、93頁。

BCS 語

立田由紀恵（東大先端研・特任研究員）

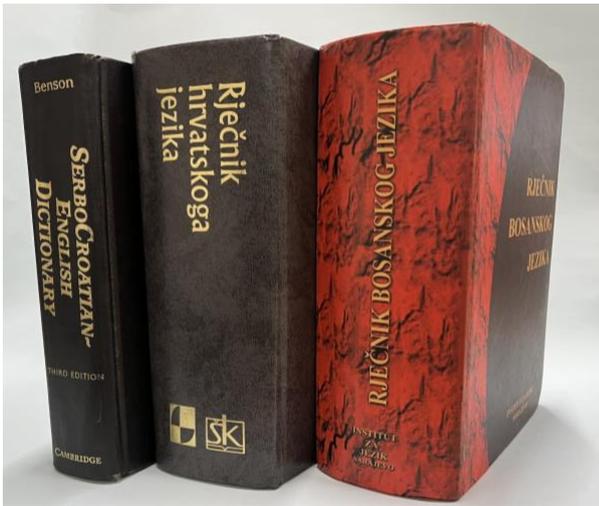


図1 セルボ・クロアチア語—英語辞書（1999年）、クロアチア語辞書（2000年）、ボスニア語辞書（2007年）。

「BCS 語 (BCS language)」とは Bosnian, Croatian, Serbian language の略で、30 年前まではセルボ・クロアチア語と呼ばれていた言語のことである。20 世紀末の旧ユーゴスラビアの崩壊とナショナリズムの波の中でセルボ・クロアチア語はセルビア語、クロアチア語、ボスニア語の3つの言語に、そして2010年代に入ってからモンテネグロ語も加えた4つの言語に分かれた。もともと一つの言語ではあるが、それぞれの地域で伝統的に多く使われてきた文法や語彙を中心とし、さらに独自性を

際立たせた形で、民族ごとに言語を制定していった。¹

4つの異なる言語になったとはいえ、言葉そのものが根本的に変化したわけではない。昨年12月に行った徳之島国際ユースキャンプにはボスニアのセルビア人、クロアチア人、ボシュニャク人の学生が参加したが、アジア人学生に対して自分たちは見た目も言葉もまったく違いはないと揃って説明しており、言葉に関して大きな変化はなかったのだろうと思われる。言語が分かれた当初ですら、セルビア語の映画にクロアチア語の字幕がつけられた際には字幕を見たクロアチア人が爆笑したと聞く。埼玉が舞台の映画に関西弁の字幕を入れるようなものだから、確かに面白かったろう。サラエボに通って現地の言葉を学んだ私が話す言葉はどちらかというとボスニア語とされるものに近いのだろうと思うが、クロアチア人からはクロアチア語を、セルビア人からはセルビア語を話す人間として見られる。少なくともボスニア国内で方言レベルの違和感すら感じたことはない。

¹ 例えばクロアチア語は外来語に表意の訳語を充てる、ボスニア語はトルコ語の要素を入れる、といった特徴を基として辞書が制定された。しかし、2000年代初頭に出された初期の辞書は、新聞や雑誌を読む時に参照しても探している単語が見付からないことが多く、あまり使い物にならない。

当人たちにとってはそのように「同じ言語だが3つの言語」というふんわりした理解で問題ないのだろうが、地域外の学術世界においてはそうふんわりともしてられず、BCS 語という用語が考案されたのだろうと思われる。しかし BCS とはあくまで英語での言語名を略したものであり、現地の人々が自分のものとして感じられはしないだろう。クロアチア語は現地語で書くと hrvatski であり、頭文字は C ではなく H となるが、BHS 語という用語を目にしたことはない。特にナショナリストでなくても自らの言語名をセルビア語、クロアチア語、ボスニア語と呼ぶのが一般的なのは、他にその言語を表す言葉がないのだから当然と思える。

コンボでは、セルビア語とボスニア語はとてもよく似た別言語という認識が、メディアや学術論文、現地の人々の会話など当たり前のこととして受け容れられている。コンボはボスニアと違い、セルビア人もボシュニャク人もアルバニア人という圧倒的多数の民族に対するマイノリティであり、同じコンボ人として団結する意義も理由もない。しかし、国内の融和と統一という課題を西欧から与えられているボスニアにおいて、すべての民族が同じ言語を話すという理解をそう簡単に変えることはできない。

結局この言語の名前は今後どうなるのだろう。無責任な外国人である私は、このふんわりさは言語だけでなくボスニア社会のさまざまな場面で見られるもので、いかにもボスニアらしいという気すらしている。余所者の勝手な印象は置いておき、これから言語も含めたボスニア社会がどこに向かっていくのか見ていきたい。



図2 ハーバード大学スラブ語学科のウェブサイト。ロシア語、チェコ語等と並んで、BCS 語のプログラムがある。

三島由紀夫の激賞

小林弘幸（東大先端研・特任研究員）

わけあって『美と共同体と東大闘争 討論 三島由紀夫 vs 東大全共闘』という本を読み直していたところ、三島由紀夫が国際政治学者の永井陽之助に言及している箇所が目についた。この本は1969年5月、三島が単身東大に乗り込み、「東大全共闘」と討論した際の討議録を収めたものである¹。近年映画化もされたこの「伝説の討論」で、三島はこう言っている。

「労働対象としての自然という問題についてですが、私は永井陽之助という人に、前、嫌な予言をされたことがあるのです。日本という国は二十一世紀になるとどういう国なるだろうか。大体、トランジスタラジオとかテレビとかいろんな電子計算機とかこれらの精密機器はアフリカへ発注する、アフリカ（中略）人がみんな精密機器をつくったり、飛行機をつくったりして日本の国内には紙が流れているだけになってしまう²」

この「予言」もそこそこ当たっていると言っていると思うが、実は、三島は「予言者」としての永井陽之助を非常に高く評価していた。永井の著書『平和の代償』の新聞広告に、三島は、「予言者」としての永井を称賛する文章を寄せている。

「永井氏のいくつかの論文を読んでから、私は氏のファンになった。何のものにもとられぬ明快な論理の下に、それらは全く新しい視点による現実の展望を開いてくれたからだ、つひに私は氏の熱狂的信者になった。氏の政治学的予言は、半年後、一年後に次々と当たつたからだ。私は予言の当らぬ経済学者と政治学者は信用しないことにしてある。氏こそ戦後知識人のあらゆるバカバカしさを免かれた例外的英才である³」

まさに「激賞」と言っていざらうが、複雑な気分させられる文章である。筆者の専門外である経済学については取り敢えず置いておくとして、果たして政治学者の「学者」としての価値は「予言」にあるのだろうか？「予言」の当たらない政治学者は、本当に信用に値しないのだろうか？複雑化し、不確実性ははるかに高まった、この60年後の世界でも、三島は同じことを言っただろうか？研究者ではなく文学者の三島が呑気に勝手なことを言っているとしまえばそれまでだが、色々と考えさせられる文章である。

ちなみに、三島が激賞の文章を寄せた『平和の代償』に収められている論文、「国家目標としての安

¹ この討論の参加者を「東大全共闘」と括ることは正しいのか、そもそも「東大全共闘」とは何か、といった問題については、この討論の参加者による以下などを参照。小阪修平『思想としての全共闘世代』（ちくま新書、2006年）。

² 『美と共同体と東大闘争 討論 三島由紀夫 vs 東大全共闘』（角川文庫、2000年）、37-38頁。

³ 『読売新聞』1967年2月4日付朝刊3面。仮名遣いは原文ママ。

全と独立」には、永井の次のような壮大な「予言」が記されている。

「平和への道は険しく、忍耐と自製のいる迂路である。少なくとも、それは、燃える平和と正義への情熱をかきたてる何もものない道程であろう。それはただ、「暴力」よりは「術策」が、「愚直」よりは「深慮」が、「恐喝」よりは「駆け引き」が、「悪徳」よりは「偽善」が優越する不正義の秩序であるにすぎない。しかも、その秩序が、「恐怖の管理」の成功にみちびき、人類を恐怖から解放した暁こそ、人類は、「神々のたそがれ」の淵に立たされるときかもしれない⁴」

当たるだろうか。

⁴ 永井陽之助『平和の代償』（中公クラシック、2012年）、227頁。

新疆における中国共産党の国家建設：

1949 年以前にみる民族名称「ウイグル」の採用プロセス (3)

田中周 (東大先端研・特任研究員)

盛世才は 1920 年代に中国東北軍の将軍郭松齢の支援を受けて、日本陸軍大学校への留学を経験している。盛は帰国後の 1930 年にウルムチ入りし、当時の新疆省主席であった金樹仁の政権に参画する。だが 1931 年に新疆東部のハミで生じたテュルク系ムスリム反乱が全新疆に拡大し、さらに政変で金が失脚するに及び、盛は軍事力を背景に新疆省政府内部を掌握した。ただし、政府を手中に収めることが、すなわち新疆全域の掌握に繋がったわけではない。当時盛は三つの問題に直面していた。第一は「東トルキスタン・イスラーム共和国」へと結実する新疆南部を中心に生じた民族蜂起であり、第二はこの混乱に乗じた漢回軍人馬仲英の新疆への侵攻であり、第三は国民政府との確執であった。国民政府は 1933 年 8 月に盛を新疆边防督弁に任ずるも、盛が新疆省政府を私物化することを恐れ、中央の影響力を強めるためにその失脚を計画していた。このような状況下で盛が頼みにしたのがソ連であった。

当時、新疆に安定した親ソ政権の樹立を模索していたとされるソ連の支援を得て、盛は 1933 年からより強固な軍事力の整備、政治機関の設立、経済体制の再建、民族対立状態の解消に取り組み始め、政府各機関にはソ連人顧問が任用された。1936 年には国民党新疆省党本部の閉鎖、国民党系政府高官の罷免といった方策により、国民党勢力の排除が進められた。新疆は依然として名目上は中華民国に属していたが、以上を通じて、盛は中央からの政治的独立を達成した。

王柯によれば盛の新疆支配は、その特色から三つの時期に分類できる。第 1 期は 1933 年から 1937 年夏までの時期で、親ソと抗日を謳い、新疆各民族に対する優遇政策が採られた。上記のごとくソ連の支援のもとで、支配の確立が目指された。第 2 期は 1940 年春までで、ソ連離れが進み、民族政策が次第に硬化する時期である。第 3 期は 1944 年までの時期で、盛は最終的にソ連と決裂し、テュルク系ムスリムの弾圧、共産党員の大粛清を実施し、国民党に積極的に近づいていった (王柯『東トルキスタン共和国研究：中国のイスラムと民族問題』東京大学出版会、1995 年、59-65 頁、85-86 頁)。

この盛の政治的転向が、国民党中央で民族名称「ウイグル」の使用が遅れた一因であったと推察できる。すなわち 1935 年当時は国民党の影響力排除が進められた時期であり、新疆省政府の決定が中央で反映されることが難しかった。盛がソ連と距離を置き始めて以降の 1938 年 10 月には迪化 (現在のウルムチ) で新疆省第三次代表大会が開催され、『中央日報』はこの模様を掲載している。ここでは「ウイグル」という名称は出ないものの、全新疆 14 民族の各界代表 669 人が参加したと報じ、盛世才の民族区分に沿った形で現地住民を紹介している (『中央日報』民国 27 年 10 月 4 日)。前述したように、『中央日報』紙上に「ウイグル」が登場するのは、直後の 11 月である。

いずれにせよ盛はその統治の初期にソ連の援助を仰ぎ、1933 年には新疆省政府の新たな政治綱領と

して、「反帝国主義」、「親ソ連」、「民族平等」、「綱紀肅正」、「国内和平」、「経済建設」の六大政策を打ち出した。そしてこの民族平等政策の一環として、ソ連の対中央アジア民族分類法を模倣して新疆の諸民族を14に区分するのである。ただし、背景には民族を分割することによって自民族中心主義を生じさせ、互いに団結することを防ぐ思惑があった。盛の「民族平等」は、コミンテルンの協力で理論化され、体系化され、そして具体化されていった。盛の初期の政治を担ったのはコミンテルンおよび中国人国際共産主義者たちであった。したがって1935年の民族名称「ウイグル」採用は、国民党の関与ではなく、ソヴィエト共産党およびコミンテルンから派遣された中国人要員のイニシアティブによって確定されたといえる。しかし、中国共産党における「ウイグル」採用はすぐに実現したわけではない（田中周「民族名称「ウイグル」の出現と採用：「回」から「維吾爾」へ」鈴木隆・田中周編『転換期中国の政治と社会集団（早稲田現代中国研究叢書2）』国際書院、2013年）。

※「新疆における中国共産党の国家建設：1949年以前にみる民族名称「ウイグル」の採用プロセス（4）」に続く



カシュガル（1932年）
[Mary Evans Picture Library /アフロ]

編集後記

5月30-31日に「東大駒場リサーチキャンパス2025」が開催された。その一環として、31日の午後1時から3時に、ROLESを推進する3分野（グローバルセキュリティ・宗教分野、国際安全保障構想分野、国際比較政治変動分野）が共同で、シンポジウム「外交・安全保障シンクタンクはどこへいく？ ROLESの挑戦と日本の課題」を開催した。国末憲人特任教授の司会で執り行われたこのシンポジウムでは冒頭で私が、ROLESを提唱し運営してきたグローバルセキュリティ・宗教分野を代表し「東大先端研 ROLESの挑戦：達成と課題」と題した報告を行なって、日本における外交・安全保障シンクタンクの現状と望ましいあり方への道筋、というシンポジウムのテーマの提示と、ROLESとしての自己検証を行った。それに続き、松本太一橋大学国際・公共政策大学院教授（前・駐イラク特命全権大使/前・日本国際問題研究所ネットワーク本部長）、鈴木一人東京大学公共政策大学院教授/地経学研究所（IOG）所長（オンライン講演）、そして山本文土 外務省総合外交政策局参事官が相次いで登壇した。さらにパネルディスカッションでは小泉悠准教授（国際安全保障構想分野）、中井遼教授（国際比較政治変動分野）のコメントに対して、講演者から活発に応答がなされた。手前勝手な感想だが、締まりのある、中身の濃い議論が行われたと思う。

このシンポジウムの講演・パネリストの陣営は、ROLESが東大先端研のプロジェクトとして実施されているからこそ、可能になったものといえよう。ROLESという、大学の部局の研究室のプロジェクトとして実施されており、公的予算の研究費によって運営されている「シンクタンク」と、国際文化会館という公益財団法人に設置され、企業のメンバーシップによって支えられた、確固たる組織を持ったシンクタンクであるIOGの、性質と色合いの違いは明瞭だった。そこに、元来は外務省系の財団法人として官庁の実施組織としての役割を担ってきた日本国際問題研究所や、官庁・政界とのつながりを深く持つ中曽根世界平和研究所での勤務経験を有し、中央省庁の情報部門の要職を歴任し、海外の有力シンクタンクとの交流も幅広い外交官が、大学に outward 中の自由な立場から、日本の既存のシンクタンクの分析・政策立案能力や大学の地域研究に関して忌憚らない論評を加えた。そしてROLESの研究費として最大の部分を占める外交・安全保障調査研究事業費補助金を管轄する外務省総合政策局の参事官が登壇し、個人の見解として、シンクタンクを育成する立場からの政策意図や現状認識を述べる。見方によっては、幾重にも際どいことになりかねない組み合わせである。そこはかたない緊張をほらみながらも、議論は節度を持ち落ち着き、時にユーモアを交えながら、相互の尊重を保ち、異なる立場、異なる道筋での、共に目指す方向性と将来を模索した。

これが可能になったのは、ROLESが補助金の「受給団体」としての立場はあるものの、その運営母体としての大学の研究室が、学問の自由と自治を根幹の理念とした制度であり、その立ち位置から外交・安全保障シンクタンクに取り組んできたということに由来する。ROLESは、外交・安全保障シンクタンクについて、客観的・中立的な立場から評価検証する視点を持ちつつ、自らが提唱する固有のシンクタンク事業を実施している。ある種の「利害関係」の中にある主体と、自らの利害関係を含んだ現実を政治・行政・社会的現象として対象化し客観視する主体の二つを、ROLESは兼ね備えている。その後者の部分を担保するのが、東大という大学、先端研という部局であり、部局の中の「分野」研究室としての設立根拠である。

東大先端研が、生産技術研究所と共に、駒場リサーチキャンパス（駒場II）のキャンパス公開を主催し、その一環として開催したこのシンポジウムは、ROLESを、日本の外交・安全保障シンクタンク全体と共に、客観視し評価する機会であり、そのための指標や基準を見出そうとする試みだった。

（池内恵・先端研教授／ROLES代表）

ロシア軍事の研究をしている私にとって、5月は結構忙しい時期でした。ロシア軍の訓練が活発化し、なおかつ対ドイツ戦勝記念日に合わせて各地で軍事パレードなどが行われるからです。こういうハレの場というのは隠されていた情報がポロッと出てくるのが少なくなく、例えば北方領土の兵力配備を知るのには格好の場でした。

しかし、本当に戦争が始まってしまったことで、「もはや軍事パレードどころではない」という雰囲気はロシア国内にも観察しているこっちにもあります。しかも、今年の5月には過去3年間で初めての露宇直接交渉が行われたりして、その感が余計に強かったように思います。来月はどうなっているのでしょうか。

(小泉悠・先端研准教授／ROLES 副代表)